

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（第4回）

議事要旨

（開催要領）

1. 日時 令和7年8月25日（月）（持ち回り開催）
2. 出席者

村岡 嗣政	山口県知事
中野 正康	愛知県一宮市長
松田 知己	秋田県美郷町長
阪田 渉	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局長
望月 明雄	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局代理
浅沼 尚	デジタル庁デジタル監
蓮井 智哉	デジタル庁戦略・組織グループ統括官
小川 康則	総務省自治行政局長

（議事次第）

1. 開会
2. 議事
共通化候補（令和7年度選定分）案について
3. 閉会

（資料）

資料 共通化の対象選定に向けた令和7年度の対象候補の選定及び作業依頼について（案）
（内閣官房デジタル行財政改革会議事務局提出資料）

参考資料1 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会構成員

参考資料2 共通化候補（令和7年度選定分）案について（内閣官房デジタル行財政改革会議事務局提出資料）

参考資料3 今後の進め方について（内閣官房デジタル行財政改革会議事務局提出資料）

（概要）

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（第4回）が持ち回りで開催され、「共通化の対象選定に向けた令和7年度の対象候補の選定及び作業依頼について（案）」を資料のとおりとすることが決定された。

松田秋田県美郷町長からは、「1. 自治体からの照会事務の自動化などの国・地方 AI 共通サービス」を国から自治体に横展開していく際、生成 AI のデータ学習に効率的な方法も併せて提示し、AI アプリの実用化プロセスについての効率化も期してほしい、との意見があった。また、「2. ふるさと住民登録制度プラットフォーム」はふるさと住民登録制度とふるさと納税制度を関連付けできるシステム化が求められる、との意見があった。

「共通化の対象選定に向けた令和7年度の対象候補の選定及び作業依頼について（案）」について地方自治体への意見照会を実施することとなった。

以上